

プラスチック製品

国内消費が低迷し、生産の海外シフトが続く中で、14年に続いて生産は低水準で推移しており、一部受注が好調な業種からも受注価格の引き下げ要請が強まっている。また、原料価格の引き上げが収益を圧迫している。ただ、厳しい事業環境が続く中で新規取引先開拓の動きが広がっており、収益を回復させる企業もみられる。

今後も、引き続き国内景気回復の見通しが立たない中、新たな受注先を確保できる企業とできない企業との格差が広がることが予想される。

業界の概要 プラスチックとは、石油、天然ガスを主な原料とする高分子化合物であり、加熱、加圧することによって容易に成形することができる。用途は、日用品・雑貨や容器・包装資材、機械部品をはじめ、農業資材、建築材料、医療器具などあらゆる分野で利用されている。その大きさも、1mm以下の精密部品から浴槽や漁船などの大型の成形製品まで多様である。

プラスチックはその性質から、主に、加熱すると軟らかくなり冷却すると硬化する熱可塑性プラスチックと、加熱にともなう化学反応によって硬化する熱硬化性プラスチックに大別される。このほか、ガラス繊維などの補強材で強度を高めた繊維強化プラスチック（FRP）や、特に強度や剛性に優れ、構造材料や機械類の機構部品として利用されるエンジニアリングプラスチック、環境への配慮から天然原料を使用し、廃棄後に分解され土に戻る生分解性プラスチックなどもあり、素材の開発とともに金属やガラスの代替材料として用途は大きく拡大してきた。

成形方法は、加熱溶融させた素材を高圧で金型内に射出する射出成形が最も一般的であるが、成形品の形状や素材の材質によって押し出し成形、ブロー成形、真空成形など様々な成形方法が用いられている。

大阪産地の特徴 平成13年における大阪府のプラスチック製品製造業は、事業所数 2,266、従業者数36,240人、製造品出荷額等は 6,940億円で（大阪府『平成13年大阪の工業』、4人以上事業所）、全国に占めるシェアはそれぞれ、12.8%、 8.5%、 6.9%である（経済産業省『平成13年工業統計表』）。

大阪産地の特徴としては、従業者10人未満の小規模事業所の割合が高く、材料と金型を支給されて賃加工を行う下請企業が全国に比べて多いことがあげられる。また、生産品目では、他

地域に比べて工業用プラスチック製品の割合が少なく、日用雑貨や容器等の割合が高いことも特徴である。

生産は低調 生産は、中国への生産シフトと国内消費の低迷から13年に大きく落ち込み、14年には下げ止まりの動きがみられたものの、景気回復の遅れから引き続き低水準で推移している。15年に入ってから、一部に受注が好調な業種もみられるが、中国への生産シフトの動きは依然として続いており、消費も低調なままで推移しており、回復の兆しはみられない。

製品別にみると、携帯電話、パソコンなどの情報通信機器や、白物家電、エアコン、空気清浄機などの家電製品では、国内消費の低迷から生産は低調である。加えて、ユーザーの国内における部品調達が、新製品投入から中国などでの量産体制が整うまでの短期間に限定されるケースが一般的となっており、短期間のスポット取引が中心となり、海外では調達が困難なものを除いて、ロットのまとまったものの受注はほとんどみられなくなっている。

製品によっては、ユーザーの中国への生産シフトが新製品投入当初から行われるようになってきている。ユーザーが新製品の生産を中国に移管したことをきっかけに、これまで主力として生産を行っていた部品の受注減によって売上げが40%もダウンした企業が見られた。

一方、液晶ディスプレイなど市場が成長している分野では、受注は堅調に推移している。そのほか、事業所向けのデジタルプロジェクターなど付加価値が高く、生産ロットの小さな製品分野や、マイナスイオン機能付の空気清浄機やセラミックヒーターなどの環境に配慮した製品分野では、一部に受注拡大が見込まれるものもある。ただ、環境との関わりでは、16年のフロン規制の実施により今期の受注拡大が見込まれたノンフロン対応冷蔵庫の市場投入がずれ込んだことから、期待していた受注の確保ができなかった企業もあった。

自動車向けでは、好調な自動車生産に支えられて受注は高水準で推移している。また、排ガスの低減、燃費向上や部品軽量化などに自動車メーカーが積極的に取り組みつつあることから、従来型の部品から新たな形式の部品へと転換されるものも多い。それに対応して新たな部品の開発を行い、受注を拡大させている企業もみられた。一方、自動車メーカーによる購入価格引き下げ要求は続いており、旧来型の部品を扱う企業では受注単価の引き下げが収益を圧迫するようになっている。

建築関連では、建築着工に回復の兆しがみられないことから、配電盤向けの受注が前年比10%減となる企業もあるなど、需要は引き続き低迷している。日用品・雑貨では、消費の低迷に加えて、低価格の輸入品の流入が続いており、受注は低迷している。

環境への配慮とインテリジェント化 全般的に受注が低迷する中で、ユーザーとなるメーカーの環境配慮への対応や情報化の進展に向けた取組みは着実に進んでおり、新たな需要を生み出しつつある。家庭用では、冷蔵庫や冷凍庫ではノンフロンタイプの製品が市場に投入され始めているほか、空調関連でもマイナスイオン発生機能付きのものやホルムアルデヒドを低減させるもの、太陽エネルギーを利用するものが現れている。自動車向けでは、エンジンのハイブリッド化や燃費の低減に必要な部品が求められているほか、住宅や自動車のインテリジェント化のための部品の需要も広がっている。また、こうした環境への対応やインテリジェント化に対応する機能を実現するうえで、多様なセンサーが活用されており、そのための部品需要が拡大している。

価格は低迷 建築関連や日用品・雑貨では、需要の低迷から受注価格は低迷している。また、家電向け、自動車向けにユーザーの価格引き下げ要求は依然として強く、同様の部品であっても、モデルチェンジごとに一層の価格引き下げが求められるなど、年々の価格引き下げ要求が常態化している。

さらに、生産の海外移転や海外からの部品調達の進展によって、国内の受注価格引き下げ圧力は一層強くなっている。

原料価格は上昇 プラスチック成形の原料供給元である大手石油化学メーカーでは、提携や設備統合が進み、価格の引き上げによる収益回復の動きがみられ、原料価格は春先にキ口当たりで20～30円の値上げが行なわれた。同時に、原料メーカーでは不採算取引の見直しも進めており、小口の取引に対して取引の見合わせや価格上乘せの動きがみられ、規模の小さな成形メーカーほど原料コストの上昇が収益圧迫要因となっている。

収益は厳しい 低水準の受注と継続的な受注価格の低下によって、収益は引き続き厳しい状況が続いている。家電製品などでは生産の中国へのシフトと部品の現地調達の動きが続いており、自動車向けでも受注価格の引き下げ要求が依然として厳しい。受注量の減少や受注単価の低下を受けて、各企業とも生産の効率化など、生産コスト削減の取組みを行っているものの、収益は厳しい状況が続いている。

受注の確保、開拓の動き ただ、従来からの取引が厳しさを増すなかで、新規取引の開拓や付加価値の高い成形品の開発に向けた取組み、自社製品の開発などを進める企業がみられる。衛生管理のための設備投資を続け、新規の医薬業界向けの受注を着実に確保している企業や、大手重工メーカーが保有する特許をもとに充電式の小型の空気清浄機を製品化した企業、

携帯電話で現在主流となっている折畳式携帯向けに強度を高めた部品の受注が好調な企業などがみられ、こうした企業では昨年比で10%以上の収益回復を示している。

設備投資は慎重 一部の企業に収益回復の動きがみられるものの、不安定な受注動向を反映して、設備更新を先送りして設備のメンテナンスを重視するなど、総じて設備投資には慎重な姿勢がみられた。ただ、冷蔵庫向けのノンフロン対応設備を拡充して、生産分野の拡大・展開を図るケースや、これまで外注で対応していた製品の着色工程を成形設備に付属させるための設備改造を行うケースなど、受注確保とコストダウンのための設備の充実に取り組む企業がみられた。

雇用は抑制 雇用については、受注、生産が縮小する中で、多くの企業で退職者の不補充やパートの削減によって既に絞り込んでおり、追加的な雇用の削減には慎重な姿勢がみられた。しかし、生産部門の人員余剰感は残っており、引き続き退職者不補充の姿勢を保つ企業が多くなっている。また、生産コストの削減を目指して組み立てラインをセル生産方式に切り替えることで、人員の削減に取り組む企業もみられた。ただ、技術開発や取引先からの技術的要請に対応するための要員確保は続けられており、基幹的な人員の削減に手をつけることなく、技術者の採用を継続する企業もみられた。

今後の見通し 国内消費の早期の回復を見込むことは難しく、今後も、当面は厳しい状況が続くと見る企業が多い。

また、ユーザーの多くは海外生産と部品の海外調達の姿勢をさらに強くしており、海外に生産拠点を確保する企業や自社の開発力、技術力を生かして新たな受注を獲得できる企業と、それができない企業との間で格差拡大が続くものとみられる。

(江 頭)

プラスチック製品製造業の推移（大阪府）
（単位：百万円、か所、人）

	製造品出荷額等	事業所数	従業者数
平成6年	901,560	2,475	47,029
7年	923,339	2,672	47,516
8年	842,918	2,557	40,358
9年	852,103	2,469	40,031
10年	774,171	2,642	38,765
11年	749,415	2,416	36,405
12年	739,521	2,469	37,772
13年	694,006	2,266	36,240

資料：大阪府統計課『大阪の工業』。
（注）従業者4人以上の事業所。

プラスチック製品生産数量の推移（全国）
（単位：ト）

平成10年	6,034,887 (-6.4)
11年	6,048,697 (0.2)
12年	6,090,612 (0.7)
13年	5,937,852 (-2.5)
14年	5,825,333 (-1.9)
15年1~3月	1,413,902 (2.6)
4月	481,881 (-0.7)
5月	468,304 (-1.2)

資料：経済産業省『プラスチック製品統計』。
（注）従業者15人以上の事業所。
（ ）内は前年（同期）比。